

# 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月24日

上場取引所 東大

上場会社名 JSR株式会社

 コード番号 4185 URL <http://www.jsr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小柴 満信

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 櫻井 秀雄

TEL 03-6218-3517

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	170,341	0.0	19,468	△3.0	20,433	△4.9	11,613	△12.8
23年3月期第2四半期	170,315	19.1	20,079	510.2	21,479	591.1	13,315	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 9,361百万円 (△4.5%) 23年3月期第2四半期 9,807百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	48.14	48.06
23年3月期第2四半期	54.52	54.45

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	398,177	269,495	67.3
23年3月期	390,590	264,116	67.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 268,145百万円 23年3月期 262,679百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
24年3月期	—	16.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	8.6	41,000	4.9	43,000	0.9	28,000	1.6	116.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料5ページ 2. サマリー情報(その他)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	255,885,166 株	23年3月期	255,885,166 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	14,645,124 株	23年3月期	14,644,993 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	241,240,087 株	23年3月期2Q	244,235,450 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成23年10月24日(月)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	5
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から同年9月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国など新興国が牽引し、全体としては緩やかなながらも成長を維持しましたが、米国経済の減速や欧州の財政危機問題がさらに深刻化するなど景気の先行きに対する不透明感は一段と強まりました。

日本経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災並びに原子力発電所事故の影響により国内経済活動が大きく阻害されましたが、その後サプライチェーンの復旧が早期に進んだことから生産活動は持ち直し、景気は改善傾向が見られました。しかしながら、欧米経済の低迷や急激な円高による輸出環境の悪化、雇用改善の遅れや個人消費の停滞など依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車の国内生産は震災の影響で大幅に落ち込みましたが、自動車タイヤの生産は世界的な需要拡大により堅調に推移しました。半導体の生産は、パソコンや薄型テレビなどの需要は低迷したものの、スマートフォンや多機能携帯端末などの需要拡大により比較的堅調に推移しました。フラットパネル・ディスプレイの生産は、薄型テレビの市場環境が悪化し、生産調整が続き低調に推移しました。

原料面では、ナフサ価格が第1四半期にかけ上昇し、石油化学系事業における主要原材料価格は軒並み高騰し収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、2020年のありたい姿の実現に向け、当年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「JSR20i3」をスタートさせました。当期間におきましては、石油化学系事業では震災の影響を最小限にとどめるべく生産やサプライチェーンの最適化に注力するとともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました。情報電子材料を中心とした多角化事業では、グローバルマーケットでの最先端材料の拡販に注力いたしました。また、収益力強化プロジェクト「E-100plus」を推進し、全グループ企業において収益の改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,703億41百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益194億68百万円（同3.0%減）、経常利益204億33百万円（同4.9%減）、四半期純利益116億13百万円（同12.8%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	78,669	46.2%	86,223	50.6%	7,554	9.6%
合成樹脂事業	26,119	15.3%	23,861	14.0%	△2,257	△8.6%
多角化事業	65,527	38.5%	60,256	35.4%	△5,270	△8.0%
合計	170,315	100.0%	170,341	100.0%	26	0.0%
国内売上高	96,698	56.8%	95,592	56.1%	△1,106	△1.1%
海外売上高	73,616	43.2%	74,749	43.9%	1,132	1.5%

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	20,079	11.8%	19,468	11.4%	△611	△3.0%
経常利益	21,479	12.6%	20,433	12.0%	△1,045	△4.9%
四半期純利益	13,315	7.8%	11,613	6.8%	△1,701	△12.8%

(部門別の概況)

(エラストマー事業部門)

① 合成ゴムの販売状況

国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴムやポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤの生産が世界的な需要拡大により堅調に推移したことと、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。ニトリルゴムやエチレン・プロピレンゴムなどの機能性特殊ゴムは、特にエチレン・プロピレンゴムが震災の影響により5月後半まで生産停止を余儀なくされたことや国内自動車生産の落ち込みの影響を大きく受けました。生産再開後の供給体制の強化とともに主要原材料価格の上昇に対応した価格改定にも努めました。販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。

輸出につきましては、震災の影響によるポリイソプレンゴムなど一部の製品で出荷調整を行ったことにより汎用合成ゴムの販売数量は減少しましたが、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めた結果、売上高は汎用合成ゴム、機能性特殊ゴムとも前年同期を上回りました。

生産面では、日本、欧州などを中心に急拡大する低燃費タイヤの需要増に対応するため、四日市工場において溶液重合SBR（S-SBR）の生産能力を2万5000トン/年増強し、6万トン/年とするべく現在建設中で、2011年11月完成予定です。また、タイにおいても合弁会社を設立し、2013年6月稼働を目指し5万トン/年のS-SBR製造プラントの新設を決定し、建設に向けた取り組みを開始しました。さらに第2期5万トン/年の増設も予定しております。欧州・スタイロン社（旧欧州・ダウ社）での引取権と合わせ、日・欧・アジアでの供給体制をより強固なものとし、グローバルにS-SBR事業の拡大を積極的に進めてまいります。

② TPEの販売状況

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では震災により需要業界である自動車分野の生産が落ち込み、輸出につきましてもブタジエン系熱可塑性エラストマーが中国・中南米向けの履物用途の需要が低迷したことより、国内、輸出とも販売数量、売上高は前年同期を下回りました。

③ エマルジョンの販売状況

主力製品の紙加工用ラテックスは、震災により製紙メーカーの生産が落ち込んだことより販売数量は前年同期を下回りました。主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めましたが、売上高も前年同期を下回りました。一般産業用ラテックスにつきましては、クッション材用途の輸出が堅調に推移した結果、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。

④ 収益対策

収益力強化プロジェクト「E-100plus」を推進し、生産性向上等の収益改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比9.6%増の862億23百万円、営業利益は前年同期比62.0%増の103億91百万円となりました。

(エラストマー事業)

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	78,669	86,223	7,554	9.6%
営業利益	6,415	10,391	3,975	62.0%
営業利益率	8.2%	12.1%	3.9%	—

(合成樹脂事業部門)

① 合成樹脂の販売状況

国内需要につきましては、主要需要業界である自動車の生産が震災の影響を受け、特に期前半に大きく減少したことに加え、オフィス機器、産業資材用途等も需要の低迷が続きました。海外需要につきましても、自動車、アミューズメント用途等の需要が減少した結果、販売数量は前年同期を下回りました。主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めましたが、売上高も前年同期を下回りました。

② 収益対策

急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、固定費の継続的削減や収益力強化プロジェクト「E-100plus」を推進し、収益改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比8.6%減の238億61百万円、営業利益は前年同期比61.4%減の5億77百万円となりました。

## (合成樹脂事業)

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	26,119	23,861	△2,257	△8.6%
営業利益	1,496	577	△918	△61.4%
営業利益率	5.7%	2.4%	△3.3%	—

## (多角化事業部門)

## ① 半導体製造用材料の販売状況

主力製品であるフォトリソは、スマートフォンや多機能携帯端末の世界的な拡大は見られたものの、パソコン需要の低迷によりDRAMの生産が低下したことに加え、歴史的な円高要因もあり、売上高は前年同期を下回りました。

最先端プロセスに採用されている多層材料は、新規拡販も加わり売上は増大しましたが、実装材料やCMP（化学的機械的平坦化）材料も売上が前年並みに留まったことにより、半導体製造用材料全体の売上高は前年同期を若干下回りました。

## ② フラットパネル・ディスプレイ（FPD）用材料の販売状況

主力製品である液晶ディスプレイ（LCD）用材料は、液晶テレビ需要が欧米を中心に低迷したことより、パネルメーカーの生産調整が継続され稼働率が大きく低下した影響を受けました。高精細・高輝度な液晶テレビ用の新規配向膜の販売数量は拡大しましたが、円高の影響も大きく、LCD用材料の売上高は前年同期を下回りました。

また、反射防止膜材料や表面保護膜用材料も、顧客での汎用品化の影響を受け売上が減少したことにより、FPD用材料全体の売上高は前年同期を下回りました。

研究面では、韓国、台湾での研究開発機能の強化を目指し、開発棟の建設を進めてまいりましたが、本年7月にJSRマイクロコリア（韓国）の開発棟が竣工し稼働を開始しました。12月にはJSRマイクロ台湾においても竣工する予定です。製造・販売・研究面における日本・韓国・台湾の3極体制の強化に加え中国販売拠点を拡充していくことで、今後のLCD用材料の需要拡大に対応してまいります。

## ③ 戦略事業・その他の販売状況

当社は、将来大きな成長が期待できる精密材料・加工、環境・エネルギー、メディカル材料の分野を「戦略事業」と定義し、推進体制を強化し事業の立ち上げを加速させるべく取り組んでおります。精密材料・加工につきましては、耐熱透明樹脂「アトーン®」が、市場が拡大しているスマートフォンや多機能携帯端末向けのフィルム用途で採用され、売上高は前年同期を上回りました。また、これらモバイル用途向けに高性能なタッチパネル用透明導電膜（ITO）フィルムの販売を開始し、市場開拓に注力中です。環境・エネルギーでは、当社独自技術で性能を向上させた蓄熱材料「CALGRIP™」を上市いたしました。また、リチウムイオン電池用バインダー材料の出荷が拡大し、リチウムイオンキャパシタにつきましても蓄電ニーズの拡大に対応した市場開拓が進展しております。メディカル材料においては、抗体磁性粒子やラテックス診断薬等の展開が順当に進捗しております。

その他の分野としては、光ファイバー用コーティング材料等を含んでおります。光ファイバー用コーティング材料につきましては、電線メーカーが震災被害により生産活動を停止した影響を受けたことより、売上高は前年同期を下回りました。

## ④ 収益対策

特に液晶ディスプレイ市場の低迷に加え、急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、収益力強化プロジェクト「E-100plus」を推進し、生産性向上等の収益改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比8.0%減の602億56百万円、営業利益は前年同期比30.1%減の84億99百万円となりました。

## (多角化事業)

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	65,527	60,256	△5,270	△8.0%
営業利益	12,167	8,499	△3,668	△30.1%
営業利益率	18.6%	14.1%	△4.5%	—

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

2011年度下期の世界経済は、欧米経済の減速感が強まる中、これまで世界景気を牽引してきた新興国でも金融引き締めにより成長の勢いが鈍化しつつあるなど、海外景気の下振れリスクの高まりが懸念されます。

わが国経済は、東日本大震災の復興需要が期待されますが、欧州の金融リスクの高まり、海外経済の減速懸念に加え、歴史的な円高が輸出や企業業績に影響を及ぼすなど依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

石油化学系事業では、各自動車メーカーが下期に増産を計画しており、自動車タイヤも堅調な生産が予想されます。特に、世界的に急拡大している低燃費タイヤの需要増に対しては、国内外の供給体制のさらなる強化を図り、競争力の高い製品をグローバルに展開してまいります。

多角化事業につきましては、主要な需要業界である半導体業界、フラットパネル・ディスプレイ業界では、欧米経済の減速とともに、中国経済にも先行き不透明感が始まるなど、需要の低迷が懸念されます。また、歴史的な円高の長期化により収益的に厳しい状況が続くものと見込まれます。このような状況の中で、半導体製造用材料事業では、最先端リソグラフィ材料などの新製品投入を進め、フラットパネル・ディスプレイ用材料事業においては新規配向膜など先端材料を継続して投入し、グローバルに事業の拡大を図ってまいります。

将来大きな成長が期待される戦略事業は、事業の立ち上げを最重点課題に掲げ、早期に基盤事業に匹敵する事業とすべく取り組んでまいります。

また、収益力強化プロジェクト「E-100 plus」の取り組みに注力し、全グループ企業において収益の改善に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、第2四半期連結累計期間の業績ならびに足元の経営環境を踏まえて、現時点においては売上高3,700億円（前期比8.6%増）、営業利益410億円（同4.9%増）、経常利益430億円（同0.9%増）、当期純利益280億円（同1.6%増）を見込んでおります。

なお、為替相場は80円/\$、ナフサ価格は52,000円/KLと想定しております。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,237	34,060
受取手形及び売掛金(純額)	73,323	77,189
有価証券	55,996	55,994
たな卸資産	57,853	65,700
その他	27,303	31,164
流動資産合計	258,715	264,109
固定資産		
有形固定資産	79,848	79,270
無形固定資産	5,293	5,542
投資その他の資産	46,734	49,254
固定資産合計	131,875	134,068
資産合計	390,590	398,177
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,380	67,134
短期借入金	14,611	14,916
未払法人税等	8,780	7,705
その他	18,058	19,922
流動負債合計	106,830	109,678
固定負債		
退職給付引当金	14,175	14,001
環境対策引当金	2,960	2,732
その他	2,507	2,270
固定負債合計	19,644	19,003
負債合計	126,474	128,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	244,413	252,167
自己株式	△27,320	△27,320
株主資本合計	265,592	273,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,606	3,069
為替換算調整勘定	△6,519	△8,270
その他の包括利益累計額合計	△2,913	△5,200
新株予約権	545	601
少数株主持分	892	748
純資産合計	264,116	269,495
負債純資産合計	390,590	398,177



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	170,315	170,341
売上原価	124,463	124,787
売上総利益	45,852	45,554
販売費及び一般管理費	25,772	26,085
営業利益	20,079	19,468
営業外収益		
持分法による投資利益	1,551	1,807
その他	1,139	783
営業外収益合計	2,691	2,591
営業外費用		
為替差損	471	1,033
その他	819	591
営業外費用合計	1,291	1,625
経常利益	21,479	20,433
特別損失		
投資有価証券評価損	1,173	—
災害による損失	—	815
特別損失合計	1,173	815
税金等調整前四半期純利益	20,306	19,618
法人税等	6,935	7,973
少数株主損益調整前四半期純利益	13,370	11,645
少数株主利益	55	31
四半期純利益	13,315	11,613

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,370	11,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,173	△536
為替換算調整勘定	△1,980	△2,003
持分法適用会社に対する持分相当額	△408	256
その他の包括利益合計	△3,562	△2,283
四半期包括利益	9,807	9,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,767	9,326
少数株主に係る四半期包括利益	40	35

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,306	19,618
減価償却費	9,441	8,264
受取利息及び受取配当金	△354	△336
支払利息	76	74
持分法による投資損益(△は益)	△1,551	△1,807
投資有価証券評価損益(△は益)	1,173	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,962	△5,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,820	△9,161
仕入債務の増減額(△は減少)	5,773	3,507
その他	△2,104	1,306
小計	31,901	16,287
利息及び配当金の受取額	577	704
利息の支払額	△77	△70
法人税等の支払額	△5,785	△9,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,616	7,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△11,000	6,499
有価証券の増減額(△は増加)	△14,000	△5,500
固定資産の取得による支出	△6,173	△5,965
関係会社株式の取得による支出	—	△1,183
貸付けによる支出	△1,063	△982
貸付金の回収による収入	1,356	812
その他	236	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,643	△6,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△132	286
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△3,175	△3,859
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	69	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,244	△3,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△828	△607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,099	△2,684
現金及び現金同等物の期首残高	61,404	67,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,428	64,776

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	86,223	23,861	60,256	170,341	—	170,341
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,762	—	—	2,762	△2,762	—
計	88,985	23,861	60,256	173,103	△2,762	170,341
セグメント利益(営業利 益)	10,391	577	8,499	19,468	—	19,468

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## II 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	78,669	26,119	65,527	170,315	—	170,315
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,201	—	—	2,201	△2,201	—
計	80,871	26,119	65,527	172,517	△2,201	170,315
セグメント利益(営業利 益)	6,415	1,496	12,167	20,079	—	20,079

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

該当事項はありません。